

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円 単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	14,477,151	流 動 負 債	15,588,683
現金及び預金	18,216	支払手形	51,450
受取手形	75,147	電子記録債務	1,252,114
電子記録債権	1,668,152	買掛金	8,488,315
売掛金	7,133,359	短期借入金	1,970,288
製品	2,139,044	1年内返済予定の長期借入金	600,000
仕掛品	2,618,677	リース債務	975,467
原材料及び貯蔵品	335,008	未払金	1,677,102
その他	783,358	未払法人税等	177,287
貸倒引当金	△ 293,813	その他	396,655
固 定 資 産	15,739,782	固 定 負 債	6,634,069
有形固定資産	12,973,623	リース債務	2,410,493
建物	1,818,010	退職給付引当金	3,032,455
構築物	93,299	役員退職慰労引当金	15,430
機械及び装置	0	再評価に係る繰延税金負債	1,040,367
車両及び運搬具	14,057	その他	135,324
工具器具及び備品	244,555		
土地	7,338,552		
リース資産	3,137,787		
建設仮勘定	327,361		
無形固定資産	83,115	負 債 合 計	22,222,753
ソフトウェア	67,663	(純資産の部)	
その他	15,452	株 主 資 本	5,447,308
投資その他の資産	2,683,042	資 本 金	1,190,000
投資有価証券	561,793	資 本 剰 余 金	1,061,212
関係会社株式	218,802	資 本 準 備 金	11,634
出 資 金	790,344	その他資本剰余金	1,049,577
繰延税金資産	1,050,488	利 益 剰 余 金	3,196,096
その他	62,525	利 益 準 備 金	285,865
貸倒引当金	△ 912	その他利益剰余金	2,910,230
		繰越利益剰余金	2,910,230
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,546,871
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,372,910
		その他有価証券評価差額金	173,960
資 産 合 計	30,216,933	純 資 産 合 計	7,994,180
		負 債 純 資 産 合 計	30,216,933

損益計算書

(2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円 単位未満切捨)

科 目	金 額	
売上高		32,397,889
売上原価		29,332,913
売上総利益		3,064,976
販売費及び一般管理費		2,417,132
営業利益		647,844
営業外収益		
受取利息・配当金	63,434	
その他	273,666	337,100
営業外費用		
支払利息	32,553	
その他	37,877	70,430
経常利益		914,514
特別利益		
固定資産売却益	1,342	1,342
特別損失		
固定資産廃棄損	25,070	
株式評価損	4,000	
貸倒引当金繰入	270,440	299,511
税引前当期純利益		616,345
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	204,034	
法人税等調整額	△52,812	151,222
当期純利益		465,122

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料……総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末現在の要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 企業が履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社は、主にアルミニウム等の非鉄金属及びその合金の圧延製品並びに加工品の製造販売を行っております。当社では主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品を引き渡した時点において支配が顧客へ移転して履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

なお、一部の国内向け販売において「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)の適用指針第98項の要件を満たすものについては出荷時点にて収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件に基づき概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートを控除した金額で測定しております。また、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で測定しております。

買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、原則的処理を採用しております。

ヘッジの手段と対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権

ヘッジ方針

為替予約取引は実需の範囲内で行っており、投機的取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引は原則的処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。

②グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

③グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 14,642,705 千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2)関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 2,361,525 千円

短期金銭債務 9,267,960 千円

長期金銭債務 600,000 千円

(3)土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。

・再評価を行った年月日 2001年11月30日

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と Δ 981,733 千円

再評価後の帳簿価額との差額

(4)債権流動化に伴う買戻義務限度額 527,841 千円

(5)グループ会社の金融機関借入金に対する債務保証額(保証類似行為) 191,022 千円

3. 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

株式評価損 968,806千円

退職給付引当金 924,014千円

固定資産減損損失 76,013千円

棚卸資産評価損 43,231千円

役員退職慰労金引当金 4,703千円

その他 174,552千円

繰延税金資産小計 2,191,321千円

評価性引当金 Δ 1,040,967千円

繰延税金資産合計 1,150,354千円

繰延税金負債

土地再評価差額金 Δ 1,040,367千円

その他有価証券評価差額金 Δ 76,270千円

除去債務資産 Δ 21,598千円

その他 Δ 1,996千円

繰延税金負債合計 Δ 1,140,232千円

繰延税金資産、負債の純額 10,121千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社UACJ	(被所有)直接 100.0%	作業層の売却 原材料の仕入 資金の借入 役員の兼任	作業層の売却 (注1、2)	2,776,260	未収入金	470,382
				原材料の仕入 (注1、2)	13,512,071	買掛金	6,482,750
				原材料の仕入 に係る補償 (注3)	56,071	—	—
				資金の返済(注4)	—	短期借入金	1,970,288
				資金の借入(注4)	543,653	長期借入金	600,000
				利息の支払(注4)	15,075	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)作業層の売却及び原材料の仕入について、価格その他の取引条件は、市況を勘案し、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2)営業取引について取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(注3)営業外取引について取引金額には消費税等を含んでおりません。

(注4)資金の借入利息については、金利は市場金利を勘案し合理的に決定しております。

また、資金の返済・借入の取引金額は、当期末残高の前期末増減額(純額)をもって取引額としております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社日金	(所有)直接 100.0%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1、2)	2,856,917	電子記録債権	737,734
						売掛金	241,782
子会社	UACJ Foil Malaysia Sdn.Bhd.	(所有)直接 100.0%	製品の販売 製品の仕入 役員の兼任	製品の販売 (注1、2、3)	1,136	売掛金	528,566
				製品の仕入 (注1、2)	2,371,739	—	—
				製品の仕入 に係る補償 (注4)	75,212	—	—
子会社	株式会社 UACJ製箔産業	(所有)直接 80.0%	製品の仕入 役員の兼任	製品の仕入 (注1、2)	1,920,204	電子記録債務	356,010
						買掛金	219,953

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)製品の販売及び製品の仕入について、価格その他の取引条件は、市況を勘案し、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2)営業取引について取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(注3)取引金額について代理人取引を除いた純額で表示しております。

(注4)営業外取引について取引金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	株式会社UACJ トレーディング	なし	製品の販売	製品の販売 (注1、2)	3,691,843	売掛金	1,669,518

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)製品の販売について、価格その他の取引条件は、市況を勘案し、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2)営業取引について取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 株式1株当たり純資産額	93,181,517円9銭
(2) 株式1株当たり当期純利益	5,634,336円29銭